

## リスク管理

### 〈信用リスク〉

#### 信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉 (単位：百万円)

	2017年9月末					
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
<b>地域別</b>						
国内	50,153,704	41,373,646	4,193,242	3,421,414	340,362	440,884
海外	529	—	529	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	4,228,406	4,001,427	19,744	51,518	269	19,711
<b>計</b>	<b>54,382,640</b>	<b>45,375,073</b>	<b>4,213,516</b>	<b>3,472,932</b>	<b>340,631</b>	<b>460,596</b>
<b>業種別</b>						
製造業	3,172,514	2,509,992	298,953	345,005	17,959	99,102
農業、林業	31,774	29,953	603	1,177	38	486
漁業	2,108	2,102	—	0	5	7
鉱業、採石業、砂利採取業	12,033	9,566	1,927	526	13	4
建設業	659,215	520,846	40,201	96,265	1,896	14,907
電気・ガス・熱供給・水道業	283,988	236,431	20,419	24,089	3,047	—
情報通信業	310,971	258,480	30,330	20,196	1,960	9,458
運輸業、郵便業	649,038	554,403	53,892	37,612	2,990	43,032
卸売業、小売業	2,475,869	2,179,232	154,943	131,478	9,307	109,293
金融業、保険業	2,345,516	803,627	169,824	725,639	273,134	885
不動産業	6,211,930	6,068,474	44,784	79,842	18,003	32,683
物品賃貸業	347,208	325,129	4,829	16,459	790	832
各種サービス業	1,847,831	1,648,329	56,577	131,558	11,043	48,496
個人	10,973,074	10,884,159	—	88,672	—	81,303
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	19,625,910	14,870,944	3,037,934	1,702,368	171	379
外国の中央政府・中央銀行等	261,311	2,325	258,986	—	—	8
その他	943,936	469,646	19,563	20,519	—	1
標準的手法を適用するエクスポージャー	4,228,406	4,001,427	19,744	51,518	269	19,711
<b>計</b>	<b>54,382,640</b>	<b>45,375,073</b>	<b>4,213,516</b>	<b>3,472,932</b>	<b>340,631</b>	<b>460,596</b>
<b>残存期間別</b>						
1年以下	4,017,901	2,240,961	323,019	1,346,516	66,254	/
1年超3年以下	3,704,029	2,112,631	1,258,443	182,977	101,924	/
3年超5年以下	3,485,602	2,519,410	735,812	43,304	111,350	/
5年超7年以下	2,364,943	1,566,758	634,139	21,318	12,188	/
7年超	18,944,545	17,830,768	848,527	125,943	48,644	/
期間の定めのないもの	17,637,211	15,103,115	393,829	1,701,353	—	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	4,228,406	4,001,427	19,744	51,518	269	/
<b>計</b>	<b>54,382,640</b>	<b>45,375,073</b>	<b>4,213,516</b>	<b>3,472,932</b>	<b>340,631</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、適用除外とする事業会社ならびに個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております（子会社の保有する株式については、内部格付手法を適用しているため、適用除外資産に含まれません）。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
- また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託動産貸出金等と信相相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. エクスポージャーの種類に掲げる「計」には、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、中央清算機関関連エクスポージャーを含めており、また内部取引相殺後の計数であるため、各項目の合計額とは一致していません。

(単位：百万円)

	2018年9月末					
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
<b>地域別</b>						
国内	67,260,364	55,435,806	5,679,835	4,763,790	291,846	388,573
海外	130,354	114,326	5,176	4,557	175	3,410
<b>計</b>	<b>67,390,718</b>	<b>55,550,132</b>	<b>5,685,012</b>	<b>4,768,348</b>	<b>292,022</b>	<b>391,984</b>
<b>業種別</b>						
製造業	3,672,258	2,850,187	381,964	419,948	19,568	54,745
農業、林業	34,955	32,432	1,153	1,268	100	468
漁業	2,582	2,578	—	0	3	5
鉱業、採石業、砂利採取業	15,761	13,676	1,636	340	109	2
建設業	926,692	765,874	61,041	97,786	1,920	11,626
電気・ガス・熱供給・水道業	366,160	310,941	24,493	28,928	1,796	0
情報通信業	368,790	305,317	32,474	29,438	1,559	8,140
運輸業、郵便業	970,304	846,963	78,906	40,740	3,306	35,733
卸売業、小売業	3,020,926	2,674,346	190,365	140,557	15,101	93,148
金融業、保険業	3,560,372	896,159	166,319	1,958,700	207,997	2,241
不動産業	8,408,198	8,237,493	57,381	87,038	23,336	31,508
物品賃貸業	436,998	402,256	12,577	21,293	870	1,021
各種サービス業	2,575,801	2,341,650	79,116	139,064	15,334	46,280
個人	13,569,038	13,483,520	—	85,036	—	84,952
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	22,750,167	17,154,829	3,921,765	1,660,420	786	592
外国の中央政府・中央銀行等	657,010	3,070	653,894	—	—	5
その他	6,054,698	5,228,834	21,921	57,785	231	21,511
<b>計</b>	<b>67,390,718</b>	<b>55,550,132</b>	<b>5,685,012</b>	<b>4,768,348</b>	<b>292,022</b>	<b>391,984</b>
<b>残存期間別</b>						
1年以下	6,062,635	2,767,920	620,082	2,607,638	37,006	/
1年超3年以下	4,259,934	2,648,690	1,127,553	274,245	151,522	/
3年超5年以下	4,511,029	3,172,676	1,167,890	72,610	28,105	/
5年超7年以下	2,956,129	2,057,924	718,901	50,677	20,150	/
7年超	24,362,275	22,516,339	1,572,927	153,863	55,006	/
期間の定めのないもの	25,238,714	22,386,581	477,657	1,609,312	231	/
<b>計</b>	<b>67,390,718</b>	<b>55,550,132</b>	<b>5,685,012</b>	<b>4,768,348</b>	<b>292,022</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
- また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値 (CCF勘案後) にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)
5. エクスポージャーの種類に掲げる「計」には、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産、中央清算機関関連エクスポージャーを含めており、また内部取引相殺後の計数であるため、各項目の合計額とは一致しておりません。
6. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	111,580	△4,262	107,317	97,708	1,179	98,888
特定海外債権引当勘定	0	△0	0	0	0	0

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
<b>地域別</b>						
国内	54,808	△6,884	47,923	40,916	22,143	63,060
海外	—	633	633	1,042	△7	1,034
計	54,808	△6,250	48,557	41,959	22,136	64,095
<b>業種別</b>						
製造業	12,502	△2,777	9,725	8,933	5,080	14,014
農業、林業	68	△3	65	66	△38	28
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△0	2	—	643	643
建設業	1,952	△175	1,776	1,519	1,451	2,970
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	108	108
情報通信業	2,413	△420	1,992	1,885	1,102	2,987
運輸業、郵便業	5,003	△2,452	2,550	1,781	3,060	4,842
卸売業、小売業	12,100	2,316	14,416	11,346	1,965	13,311
金融業、保険業	540	△446	94	80	56	137
不動産業	3,060	△288	2,772	2,483	1,961	4,445
物品賃貸業	78	△32	46	49	35	84
各種サービス業	9,298	△2,087	7,211	5,920	4,068	9,989
個人	2,021	△320	1,700	1,542	289	1,832
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	5,763	437	6,201	6,349	2,348	8,698
計	54,808	△6,250	48,557	41,959	22,136	64,095

(注) 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
製造業	554	1,922
農業、林業	1	36
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	45	235
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	158	16
運輸業、郵便業	117	105
卸売業、小売業	2,381	2,106
金融業、保険業	△0	7
不動産業	71	397
物品賃貸業	—	3
各種サービス業	448	673
個人	298	146
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	1,229	2,266
計	5,307	7,917

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,418	3,555,327	59,559	5,810,325
10%	—	27,137	—	273,968
20%	158,238	—	306,470	6,657
35%	—	—	—	1,737,539
50%	62,937	388	300,868	1,518
75%	—	—	—	1,031,529
100%	2,705	401,048	80,257	3,468,234
150%	84	19,109	1,502	25,899
250%	—	11	—	11
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	46
その他	—	—	—	—
計	225,383	4,003,023	748,658	12,355,730

(注) 1. 「格付有り」とは、適格格付機関の格付又はOECDのカントリー・リスク・スコアを参照し、リスク・ウェイトを決定しているエクスポージャーであります。  
2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2年半未満	50%	7,775	10,211
	2年半以上	70%	29,664	21,639
良	2年半未満	70%	5,376	30,872
	2年半以上	90%	106,289	154,695
可	期間の別なし	115%	69,557	34,060
弱い	期間の別なし	250%	3,305	4,782
デフォルト	期間の別なし	0%	276	—
計			222,245	256,262

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	13,450	1,606
	2年半以上	120%	5,480	11,108
可	期間の別なし	140%	700	—
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			19,630	12,714

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2017年9月末	2018年9月末
300%	24,495	84,191
400%	15,490	13,084
計	39,985	97,276

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	29.18%	/	23.84%	3,856,550	674,850	444,002	75.00%
B～E	1.06%	25.16%	/	46.43%	8,610,051	511,897	413,300	75.00%
F・G	9.10%	24.46%	/	90.45%	719,111	42,419	29,500	75.00%
デフォルト	100.00%	30.37%	38.20%	26.69%	312,954	4,620	395	75.00%
計	/	/	/	/	13,498,668	1,233,788	887,199	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.14%	24.72%	/	19.61%	4,259,239	1,570,169	534,466	75.00%
B～E	1.04%	25.17%	/	46.51%	9,166,980	542,805	433,486	75.00%
F・G	8.96%	23.99%	/	89.22%	676,003	33,710	17,147	75.00%
デフォルト	100.00%	30.30%	39.77%	22.33%	241,593	2,985	194	75.00%
計	/	/	/	/	14,343,817	2,149,671	985,295	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.72%	/	0.35%	18,134,282	1,702,090	—	—
B～E	0.53%	34.12%	/	46.45%	14,908	449	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	16.75%	16.11%	7.97%	388	—	—	—
計	/	/	/	/	18,149,579	1,702,540	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.09%	/	0.33%	20,321,457	1,489,317	—	—
B～E	0.86%	21.57%	/	47.01%	628	308	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	17.45%	16.97%	6.06%	385	—	—	—
計	/	/	/	/	20,322,471	1,489,626	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.12%	21.27%	/	14.34%	497,006	436,600	—	—
B～E	1.34%	26.35%	/	34.79%	30,458	32,777	24,400	75.00%
F・G	8.48%	3.51%	/	12.79%	23	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	527,488	469,378	24,400	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.11%	13.49%	/	8.72%	402,891	801,136	—	—
B～E	0.59%	20.85%	/	28.55%	26,811	49,430	20,300	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	429,702	850,566	20,300	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.11%	114.78%	296,360
B～E	0.67%	217.91%	77,670
F・G	8.48%	520.11%	4,655
デフォルト	100.00%	1125.00%	1,081
計	/	/	379,769

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.10%	113.64%	293,714
B～E	0.66%	216.62%	77,346
F・G	8.27%	516.19%	2,800
デフォルト	100.00%	1125.00%	65
計	/	/	373,926

(注) 残高による加重平均値

■購入債権（事業法人等向け）

(単位：百万円)

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.08%	43.34%	/	14.73%	179,670	316	422	75.00%
B～E	2.11%	34.46%	/	85.00%	136,055	5,975	7,966	75.00%
F・G	8.48%	33.94%	/	123.67%	4,776	—	—	—
デフォルト	100.00%	33.94%	26.45%	93.53%	2,479	—	—	—
計	/	/	/	/	322,981	6,292	8,389	75.00%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.07%	46.86%	/	11.79%	161,609	—	—	—
B～E	2.18%	34.04%	/	85.65%	117,778	4,696	6,262	75.00%
F・G	8.20%	33.38%	/	140.08%	3,746	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	283,134	4,696	6,262	75.00%

(注) EADによる加重平均値

■購入債権（リテール向け）

（単位：百万円）

格付区分	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
非デフォルト	0.93%	95.90%	/	76.71%	81,135	—	—	—
デフォルト	100.00%	82.13%	82.13%	0.00%	609	—	—	—
計	/	/	/	/	81,745	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

格付区分	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
非デフォルト	1.23%	18.96%	/	18.44%	69,664	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.04%	20.05%	24.92%	760	—	—	—
計	/	/	/	/	70,424	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2017年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,613,020	17,974	—	—
非デフォルト	0.69%	27.37%	/	18.64%	9,548,820	17,609	—	—
デフォルト	100.00%	28.20%	28.20%	—	64,199	365	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	113,800	47,737	479,176	9.96%
非デフォルト	3.04%	63.85%	/	48.46%	113,338	47,700	478,951	9.96%
デフォルト	100.00%	66.30%	66.30%	—	462	36	225	16.39%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,126,876	32,087	60,467	37.13%
非デフォルト	1.32%	32.38%	/	28.11%	2,073,588	31,761	60,290	37.13%
デフォルト	100.00%	41.38%	41.38%	—	53,287	325	176	39.98%

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2018年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,829,446	19,160	—	—
非デフォルト	0.67%	23.41%	/	14.48%	9,770,828	18,816	—	—
デフォルト	100.00%	23.56%	21.65%	23.84%	58,617	344	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	107,950	45,719	477,126	9.58%
非デフォルト	3.02%	65.02%	/	48.74%	107,593	45,687	476,931	9.58%
デフォルト	100.00%	66.11%	65.13%	12.31%	356	31	194	16.25%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,143,895	29,533	55,403	37.75%
非デフォルト	1.27%	30.33%	/	25.60%	2,093,582	29,287	55,254	37.74%
デフォルト	100.00%	38.94%	36.14%	34.99%	50,313	246	148	41.90%

（注）EADによる加重平均値

## ■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比（注1）（注2）

（単位：百万円）

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
りそなホールディングス(連結)	△7,595 (注4)	△5,116 (注4)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	△9,045 (注4)	△9,090 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△9,551	△9,019
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△158	△177
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	20	△4
その他リテール向けエクスポージャー	429	812
りそな銀行(連結)	△6,303 (注4)	△5,805 (注4)
りそな銀行(単体)	△6,130 (注4)	△7,047 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△7,370	△6,786
ソブリン向けエクスポージャー	△0	△0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△124	△110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	506	530
埼玉りそな銀行(単体)	△2,165 (注4)	△550 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△1,940	△453
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	22	△68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	△12	241
近畿大阪銀行(連結)	△834 (注4)	△2,339 (注4)
近畿大阪銀行(単体)	△748 (注4)	△1,492 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△240	△1,779
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△56	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	20	△4
その他リテール向けエクスポージャー	△64	41

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 要因分析

りそなホールディングスの2018年9月期の与信関連費用は、前年同期比24億円増加し、51億円の戻入となっております。前年同期比で、個別貸倒引当金純繰入額が39億円増加した一方、一般貸倒引当金純繰入額が83億円減少したことが主因となり、当中間期は与信費用の戻入が発生しております。



■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2013年9月末(注4)		2014年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△23,939(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	391,879	△12,887	△23,103(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	342,436	△14,983	△12,339
ソブリン向けエクスポージャー	538	533	△0
金融機関等向けエクスポージャー	1,224	1,224	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,186	353	△113
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	416	410	△1
その他リテール向けエクスポージャー	37,629	△3,853	1,606
りそな銀行(連結)	/	/	△20,264(注7)
りそな銀行(単体)	297,918	△19,580	△21,123(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	267,441	△21,734	△9,861
ソブリン向けエクスポージャー	362	357	△0
金融機関等向けエクスポージャー	1,064	1,064	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,090	1,383	△37
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	21,539	△4,065	971
埼玉りそな銀行(単体)	53,415	9,951	△356(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	44,813	8,135	△1,207
ソブリン向けエクスポージャー	93	93	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,448	448	44
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,983	1,212	491
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△1,531(注7)
近畿大阪銀行(単体)	40,545	△3,258	△1,622(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	30,181	△1,383	△1,271
ソブリン向けエクスポージャー	82	82	—
金融機関等向けエクスポージャー	109	109	—
居住用不動産向けエクスポージャー	647	△1,478	△120
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	416	410	△1
その他リテール向けエクスポージャー	9,106	△1,000	143

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2013年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注先一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

(単位：百万円)

	2014年9月末(注4)		2015年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	21,200(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	293,324	△30,953	20,570(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	250,059	△33,651	19,124
ソブリン向けエクスポージャー	216	211	△2
金融機関等向けエクスポージャー	920	920	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,338	381	△64
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	353	△3
その他リテール向けエクスポージャー	34,271	△1,308	1,704
りそな銀行(連結)	/	/	23,207(注7)
りそな銀行(単体)	217,009	△30,538	23,081(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	190,825	△32,023	20,283
ソブリン向けエクスポージャー	120	114	△2
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,473	1,297	△23
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	19,809	△2,703	391
埼玉りそな銀行(単体)	41,562	1,556	△273(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	33,353	△626	612
ソブリン向けエクスポージャー	19	19	—
金融機関等向けエクスポージャー	154	154	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,283	433	55
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,733	1,571	904
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,110(注7)
近畿大阪銀行(単体)	34,752	△1,971	△2,237(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	25,880	△1,002	△1,772
ソブリン向けエクスポージャー	76	76	—
金融機関等向けエクスポージャー	124	124	—
居住用不動産向けエクスポージャー	582	△1,349	△97
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	353	△3
その他リテール向けエクスポージャー	7,728	△176	409

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2014年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注先の一一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

(単位：百万円)

	2015年9月末(注4)		2016年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△10,591(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	268,112	△9,309	△8,653(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	224,316	△16,613	△7,186
ソブリン向けエクスポージャー	209	207	△0
金融機関等向けエクスポージャー	778	778	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,587	530	7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	320	315	2
その他リテール向けエクスポージャー	33,806	1,396	1,292
りそな銀行(連結)	/	/	△7,161(注7)
りそな銀行(単体)	196,403	△10,656	△5,980(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	169,544	△15,708	△4,349
ソブリン向けエクスポージャー	116	114	△0
金融機関等向けエクスポージャー	640	640	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,223	1,298	△43
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,811	△1,065	489
埼玉りそな銀行(単体)	40,229	391	△399(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	32,616	△697	△588
ソブリン向けエクスポージャー	20	20	—
金融機関等向けエクスポージャー	41	41	—
居住用不動産向けエクスポージャー	912	122	89
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,611	892	436
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,205(注7)
近畿大阪銀行(単体)	31,479	956	△2,273(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,155	△207	△2,248
ソブリン向けエクスポージャー	71	71	—
金融機関等向けエクスポージャー	95	95	—
居住用不動産向けエクスポージャー	451	△889	△38
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	320	315	2
その他リテール向けエクスポージャー	8,384	1,569	367

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2015年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

(単位：百万円)

	2016年9月末(注4)		2017年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△7,595(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	237,077	2,141	△9,045(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	195,585	△6,320	△9,551
ソブリン向けエクスポージャー	208	207	△0
金融機関等向けエクスポージャー	561	561	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,173	375	△158
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	271	270	20
その他リテール向けエクスポージャー	32,928	3,714	429
りそな銀行(連結)	/	/	△6,303(注7)
りそな銀行(単体)	170,418	△1,889	△6,130(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	145,490	△7,777	△7,370
ソブリン向けエクスポージャー	126	124	△0
金融機関等向けエクスポージャー	468	468	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,876	1,089	△124
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	18,127	876	506
埼玉りそな銀行(単体)	39,098	453	△2,165(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	31,018	△814	△1,940
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	962	94	22
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,077	1,149	△12
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△834(注7)
近畿大阪銀行(単体)	27,560	3,577	△748(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	19,076	2,272	△240
ソブリン向けエクスポージャー	67	67	—
金融機関等向けエクスポージャー	85	85	—
居住用不動産向けエクスポージャー	334	△807	△56
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	271	270	20
その他リテール向けエクスポージャー	7,722	1,688	△64

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2016年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

(単位：百万円)

	2017年9月末(注4)		2018年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)(注1)(注2)	/	/	△5,116(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+近畿大阪銀行(単体)	204,510	13,489	△9,090(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	166,305	3,550	△9,019
ソブリン向けエクスポージャー	123	123	△0
金融機関等向けエクスポージャー	594	594	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,885	502	△177
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	218	△4
その他リテール向けエクスポージャー	30,307	5,473	812
りそな銀行(連結)	/	/	△5,805(注7)
りそな銀行(単体)	145,340	5,950	△7,047(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	122,158	△1,074	△6,786
ソブリン向けエクスポージャー	54	53	△0
金融機関等向けエクスポージャー	547	547	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,608	1,067	△110
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	16,941	2,329	530
埼玉りそな銀行(単体)	34,969	2,449	△550(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	27,239	986	△453
ソブリン向けエクスポージャー	12	12	—
金融機関等向けエクスポージャー	6	6	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,020	136	△68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,671	1,309	241
近畿大阪銀行(連結)	/	/	△2,339(注7)
近畿大阪銀行(単体)	24,200	5,088	△1,492(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	16,906	3,638	△1,779
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	40	40	—
居住用不動産向けエクスポージャー	255	△700	1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	218	△4
その他リテール向けエクスポージャー	6,694	1,833	41

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない(信用リスクに伴うものかの判定が困難である)ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2017年9月末の期待損失額(EL)を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額(個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額)を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用(不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益)を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 〈信用リスク削減手法〉

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2017年9月末		計
	適格金融資産担保	適格資産担保	
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	29,552	271,645	301,197
事業法人向けエクスポージャー	29,416	271,518	300,935
ソブリン向けエクスポージャー	51	127	179
金融機関等向けエクスポージャー	83	—	83
標準的手法適用エクスポージャー	7,335	/	7,335
計	36,887	271,645	308,533

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2017年9月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	1,664,070	—	1,664,070
事業法人向けエクスポージャー	505,142	—	505,142
ソブリン向けエクスポージャー	61,454	—	61,454
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	572,576	—	572,576
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	524,896	—	524,896
標準的手法適用エクスポージャー	44	—	44
計	1,664,114	—	1,664,114

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2018年9月末		計
	適格金融資産担保	適格資産担保	
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	26,983	302,079	329,062
事業法人向けエクスポージャー	26,854	301,939	328,793
ソブリン向けエクスポージャー	51	139	191
金融機関等向けエクスポージャー	77	—	77
標準的手法適用エクスポージャー	131,000	/	131,000
計	157,983	302,079	460,063

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2018年9月末		計
	保証	クレジット・デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	1,495,854	—	1,495,854
事業法人向けエクスポージャー	455,499	—	455,499
ソブリン向けエクスポージャー	46,651	—	46,651
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	516,719	—	516,719
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	476,984	—	476,984
標準的手法適用エクスポージャー	134,799	—	134,799
計	1,630,653	—	1,630,653

(注) ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

## 〈派生商品取引〉

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	156,910	215,810	117,023	177,072
金利オプション	759	959	516	654
小計	157,669	216,770	117,540	177,726
通貨関連取引				
通貨スワップ	41,073	60,551	38,267	69,574
通貨オプション	2,876	5,015	2,640	5,304
先物為替予約	38,017	58,294	20,967	38,732
小計	81,968	123,861	61,875	113,611
クレジット・デフォルト・スワップ(注2)	—	—	—	684
小計	239,637	340,631	179,415	292,022
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果		152,097		95,685
担保による与信相当額削減効果(注3)		62,803		50,660
計(ネットティング・担保勘案後)(注4)		125,730		145,676

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 関西みらいフィナンシャルグループにおける取引であります。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	2,500百万円
受取	53,161百万円
受取－差入	50,660百万円

4. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

### ■クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デフォルト・スワップ	2017年9月末	2018年9月末
プロテクションの購入	—	6,843
プロテクションの提供	—	—

## 〈証券化エクスポージャー〉

### ■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

#### 1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

##### (1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	10,995	9,234	—	—	—	—	—	—	—	20,230	2,271
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	3,127	9,234	—	—	—	—	—	—	—	12,361	795
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,476
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,258	1,480	—	—	—	—	—	—	—	4,739	4,739

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	9,234	—	—	—	—	—	—	—	9,234	556
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	784	—	—	—	—	—	—	—	784	784

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

#### (2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。



2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	32,156	32,608	—	—	—	—	—	—	—	64,765
資産譲渡型証券化取引	—	32,156	32,608	—	—	—	—	—	—	—	64,765
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,426	—	—	—	—	—	—	—	—	2,426
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2017年4月から2017年9月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2018年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
資産譲渡型証券化取引	—	—	30,746	—	—	—	—	—	—	—	30,746
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2017年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	31,944	—	10,158	42,103	885
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	19,425	—	6,047	25,473	195
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	12,519	—	4,110	16,629	689
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

（単位：百万円）

	2018年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	26,399	—	7,994	34,393	735
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	15,349	—	3,765	19,114	136
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	11,049	—	4,229	15,278	598
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2017年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	39,856	—	11,783	51,640
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	37	—	30	67
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	197,708	—	10,434	208,142
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2017年4月から2017年9月までの累計額を記載しております。  
 2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2018年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	33,997	—	8,922	42,919
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	10	—	51	61
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	179,589	—	11,019	190,609
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2018年4月から2018年9月までの累計額を記載しております。  
 2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く） (単位：百万円)

	2017年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	4,748	2,027	—	—	—	—	1,840	—	500	9,116	96
RW20%以下	—	4,748	2,027	—	—	—	—	455	—	500	7,731	48
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	333	—	—	333	11
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,050	—	—	1,050	36
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2018年9月末											
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計	
											残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	3,438	1,096	—	—	—	—	1,893	—	—	6,428	79
RW20%以下	—	3,438	1,096	—	—	—	—	447	—	—	4,982	31
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	453	—	—	453	15
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	992	—	—	992	32
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## 〈出資・株式等エクスポージャー〉

### ■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年9月末		2018年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	964,912	964,912	1,107,486	1,107,486
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	122,194	122,194	123,625	123,625
計	1,087,106	1,087,106	1,231,111	1,231,111

### ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月中旬期	2018年9月中旬期
売却益	12,120	12,832
売却損	△1,458	△3,860
償却	△4	△932
計	10,657	8,039

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

### ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	39,985	97,276
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	379,769	373,926
計	419,755	471,202

### ■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
評価損益	605,262	681,772

### ■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

### ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	451,805	676,227

## 〈金利リスク〉

### ■アウトライヤー基準

(単位：百万円)

	2017年9月末基準		2018年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
りそな銀行	48,594	4.3%	70,950	6.4%
埼玉りそな銀行	18,657	5.6%	14,010	4.0%
関西アーバン銀行	/	/	332	0.2%
近畿大阪銀行	10,197	7.1%	6,866	5.1%
みなと銀行	/	/	3,969	3.0%

(注) 1. 経済価値の減少額は、主として保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. りそな銀行、埼玉りそな銀行、および近畿大阪銀行は、満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用して「コア預金」を推計しております。

3. 関西アーバン銀行およびみなと銀行は、2018年9月末基準については、満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を算定基準日残高から差し引いた残高、又は③算定基準日残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は、関西アーバン銀行は3年、みなと銀行は5年として「コア預金」を計算しております。なお、2017年9月末基準については、アウトライヤー基準算出結果は開示しておりません。

— Note —

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

**りそなホールディングス 中間期ディスクロージャー誌 2018-2019**

本誌は銀行法第52条の29等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2019年1月

株式会社りそなホールディングス 財務部

(東京本社)

〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号 深川ギャザリアW2棟 電話 (03) 6704-3111

(大阪本社)

〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 電話 (06) 6268-7400

ホームページアドレス <https://www.resona-gr.co.jp/>